

欧州量的金融緩和は規模縮小、期限延長

ポイント① 購入額は減額するも、期限は延長

ECB（欧州中央銀行）は12月8日の理事会で、国債などの資産を買い取る量的金融緩和の期限をこれまでの来年3月から同年12月に延長することを発表しました。ただし、資産購入額は来年3月までの月間800億ユーロから、4月以降は600億ユーロに縮小するとしました。

一方、民間銀行がECBに預金する際の金利を▲0.4%（民間銀行が金利を支払う）で維持するなど、主要な政策金利は据え置きました。

ポイント② 欧米国債利回りは上昇

資産購入規模の縮小を受けて、欧米の国債利回りは一般的に上昇しました。10年物国債利回りは、ドイツで7日の0.347%から8日には0.382%へ、米国では2.340%から2.407%へと上昇しました。

為替市場では一時ユーロ高に振れましたが、ドラギECB総裁が資産購入規模縮小は金融緩和終了に向かうことを意味しないと強調したことなどからユーロは下落に転じました。ニューヨーク時間8日17時頃の外国為替市場では、米ドルに対して7日の1ユーロ＝1.0753ドルから1.0615ドルに下落し、円に対しても1ユーロ＝122.33円から121.05円に下がりました。

ポイント③ 雇用は緩やかに改善

一方、欧米の株式市場は、8日も堅調な動きを維持しました。これは、トランプ次期米大統領が財政拡張策を提唱していることなどから、経済政策の主軸が緩和効果の限界が見え始めた金融政策から財政政策に移ることで、景気回復が続くと期待が強まっていることを反映しているようです。

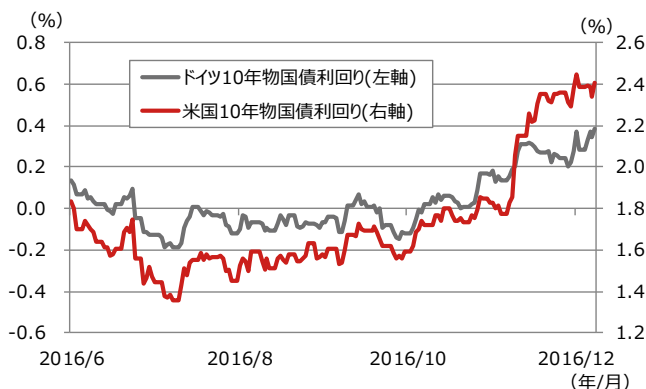
ユーロ圏の失業率は日米などに比べてまだ高水準にあるものの、最近10%を切り、ピーク時から2%以上低下しています。こうした雇用の改善が続けば、ユーロ圏でもデフレ懸念が後退し、ECBが量的金融緩和の縮小・終了、マイナス金利政策からの脱出に徐々に向かうことが可能になるでしょう。

重要
イベント

12月14日 米金融政策発表
12月19日 独ifo景況感指数（12月）
12月20日 日本金融政策発表

図1：米独10年物国債利回り

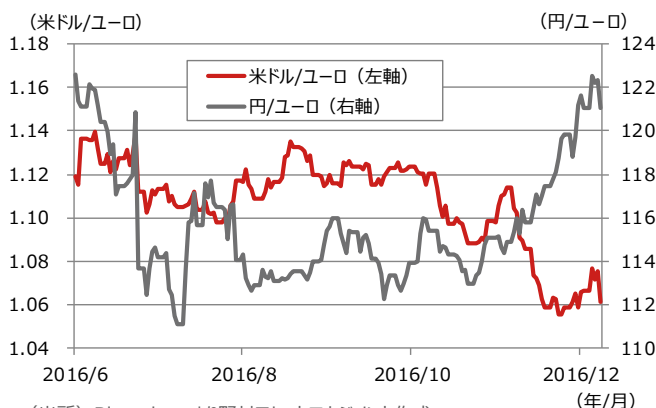
期間：2016年6月1日～2016年12月8日、日次



（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：ユーロの対米ドル、対円為替レート

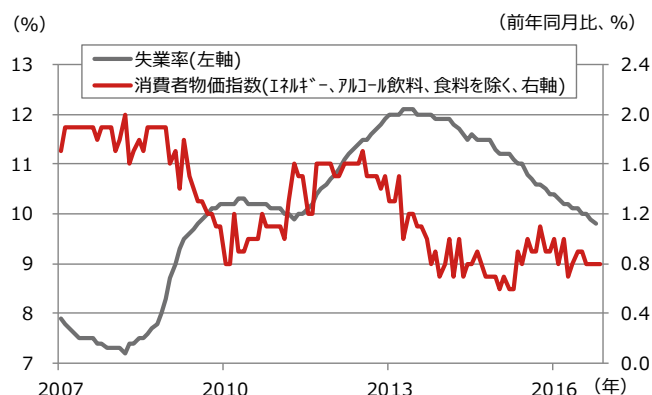
期間：2016年6月1日～2016年12月8日、日次



（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：ユーロ圏の失業率とインフレ率

期間：2007年1月～2016年11月、月次



（注）失業率は2016年10月まで

（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。